

令和7年度新潟大学歯学部口腔生命福祉学科
学校推薦型選抜試験

小論文試験問題用紙

[注意事項]

- 1 資料を読む時間と問題を解答する時間を合わせて120分です。
- 2 試験開始の合図があるまで、配付された用紙に手を付けてはいけません。
- 3 試験開始の合図とともに、次の用紙がそろっているか確認してください。不備の場合は、監督者に申し出てください。

[配付用紙]

問題用紙： 5枚（この[注意事項]の用紙を含みます。）
解答用紙： 3枚
下書用紙： 3枚

- 4 解答は、所定の解答用紙に横書きで記入してください。
- 5 文字は楷書を用いて記載してください。なお、一般に用いられていない略字及び略語は、使用しないでください。
- 6 受験番号は、問題用紙、解答用紙、下書用紙の指定された箇所全てに記入してください。
- 7 机の上には、受験票、黒鉛筆（黒シャープペンシルを含みます。）、消しゴム、鉛筆キャップ、鉛筆削り（電動式を除きます。）、時計（計時機能のみ）、眼鏡、ハンカチ、目薬、ティッシュペーパー（袋または箱から中身だけ取り出したもの）以外のものを置いてはいけません。
- 8 問題用紙、解答用紙、下書用紙は、すべて回収します。

受験番号	
------	--

以下の文章は、毎日新聞の2023年4月7日東京夕刊に掲載された「この国はどこへこれだけは言いたい 形だけのDXが分断加速 情報学者・東大名誉教授 西垣通さん74歳」と題する記事の抜粋です。

この文章を読んで、問1～3に解答しなさい。

社会のデジタル化は急激に進むが、肝心の未来が見えない。このままではリアルな社会までも格差が広がり、分断が深まるのではないかと心配になる。不安を拭おうとコンピューターの黎明（れいめい）期に技術屋として関わり、情報学が専門の東大名誉教授、西垣通さん（74）を訪ねると、こう返された。「残念ですが、その懸念は正しいのです」

政府はデジタル庁を発足させ、今は産官学のどこもかしこもDX（デジタルトランスフォーメーション）が合言葉だ。DXはデジタル技術の浸透で生活の向上を目指すものだが、西垣さんは「そもそも、DXはトップダウンで実現するものではありません」と切り出した。

DXの基盤になるのは、言うに及ばずインターネット。「本来は権力から逃れて個人の自由や平等を保障するのが特長ですから、中央集権的にDXの旗を振っても、市民が不信感を持つのは当然です」。更に西垣さんは「形ばかり欧米のマネをしても、日本人の国民性に合わなければ浸透しません」と続けた。

それが分かる典型的な例に挙げたのは、新型コロナウイルス対策として導入された接触確認アプリ「COCOA（ココア）」。普及率は約3割にとどまり、浸透しないまま尻すぼみになったのは「国民が国を信用できないと思ったからでしょうね」。

①今や日本はデジタル後進国とされがちだが、1980年代までコンピューター技術は米国に次いで世界の最先端だった。その理由は「昔のコンピューターはクローズド（閉鎖的）なシステムだったからです」。コンピューター技術のプロフェッショナルが結集し、60年代には銀行がオンラインシステムを導入。緻密な計算によりコンピューターで制御する新幹線の運行管理は、安全で信頼度も高く、国際的にも絶賛された。当然、構築されたシステムにアクセスするのはプロの専門家のみだった。

状況が一変したのは、2000年前後からのGAFAM（グーグル、アップル、フェイスブック・現メタ、アマゾン、マイクロソフト）の台頭。草の根から生まれた米国企業が、世界中の大衆に開かれたインターネットを利用して世界を席卷した。「プログラムは無料で公開され（オープンソース）、誰もがアクセスできる（オープンデータ）。アプリは、最初はアラが目立っても、アマチュアである利用者と協力しながら品質を高めることができた。中央集権型ではなく、ボトムアップ型。発想そのものが逆なのです」

《中略》

ここ最近、西垣さんが行く末を不安視するのが、ネット社会のいびつな「集合知」の存在。集合知とは、情報を共有し、衆知を集めれば、正しい結論が出る、という考え方。かつてエリート階級が独占した権威主義的な「知」に、市民によるボトムアップ型の知で対抗する――という米国的な考え方でもある。

「個々人のバラバラな考えを平均にならすと、導き出される答えの精度が増すことが数学的に証明されていることが、集合知の根拠です。そして、この考え方は、極めてインターネットと相性がいい」。00年代初期には、ネットによる集合知が、社会を成熟させるという理想論も、広く社会に浸透した。

もちろん、この集合知が機能するのは、例えば牛の体重を当てるクイズのように「正解」があること、個々人の意見が多様なことなどの条件付きだ。「それでも当初のネットの集合知の考え方は、万能とは言えないまでも悪いものではなかった。ですが今のネットは集合知の理想とは、すっかり逆になってしまいました」

いったい何が変わったのか。西垣さんが指摘したのは、「アテンションエコノミー」の存在だ。日本語では「関心経済」などと訳されるが、要は情報の正確さや質を問わず、単に利用者の関心や注目を大量に集めて利益を生み出すことに重点を置く経済のこと。今のネット空間では、それが市場原理となり、健全さが失われているという。

「GAFAMは利益を上げるために、集合知にアテンションエコノミーを組み合わせた。クリックの件数一つ見ても、単に検索結果の上位に載ったものが、より多く見られている。もはや、誰もが自由に公平に競争できる構造ではなく、資金があり、目立つ強者がますます強くなるシステムになっています。正しさや誠実さとは関係なく、経済格差が広がっています」

特に誰もがスマホを手にするようになった10年代半ば以後、ネットのアテンションエコノミー偏重は高まり、それは仮想空間を超えて②リアルな社会に深刻な分断を生んでいる、と西垣さんは見ている。

象徴的なのは、米国でのトランプ前大統領の登場だ。「極右（注1）が支持していると思われがちですが、実は米国の伝統的な価値観がいびつなグローバリズムによって壊されていると感じる人も支持している。トランプ支持者には、同質で安定した秩序を求める傾向があり、それは従来の日本人の志向と重なります」

西垣さんが分断を深めていると考えるのは、保守（注2）層の頑迷化だけにとどまらない。本来は柔軟であるはずのリベラル（注3）側の変調も、見逃せない指摘する。

「これまで自由と平等を求めて対話を重視した人たちが、多様性を強調する一方で、自分の関心が強い問題以外には狭量になりつつある。差異を超えて普遍的な幸せを追求するよりも、意見の異なる人を排除し、アイデンティティー重視のいわゆるミーイズム（個人第一主義）に走りがちになっている」

「日本のITの専門家は、細かい技術については詳しいけれど、デジタル化が社会にもたらす影響について大局的な洞察力があるかと問われれば、首をかしげざるを得ません。専門知の詳細だけにとらわれがちです」と、西垣さんは指摘する。「例えばね、今は（対話型の自動応答ソフトの）チャットGPTがもてはやされているでしょ」と最近の話題を取り上げた。

「今はすごい、すごいの大合唱ですが、あれも従来の生成型のAI（人工知能）技術の延長に過ぎません。膨大なデータを基に文字列のパターンを認識し、自動的に組み合わせているのです。論理分析はできますが、人間とはどう違うか分かりますか？」

戸惑っていると、こう説明された。「あなたが恋人にフラれたとする。人間ですから、大変なショックですよ。ところがAIは『フラれた』は認識できても、トラウマを持つことができない。そして少しずつ傷を癒やすことも。論理の更に奥底にある、人間の情動は理解できないのです。そのAIにいたずらに答えを求めるのは、危うい」

言語が分かることと、心が分かることとの間には、決定的な違いがある。確かに、大量のデータを分析すれば「答え」の精度は表面上高まる。だが、それによってピカソ風の絵は描けても、彼が描いたゲルニカの反戦への激情や、戦死者への悼みを、AIは共有できない。

「生活の中で人が得る情報の裏には、生き物としての人間の心、つまり『主観』が必ずあります。他人のコピーではない、個々人の喜びや悲しみの感情がある。そうしたAIと人間の違いを、もっと深く理解しないといけない」と力を込めた。

「デジタル化で効率は向上しますが、その土台となる理解が浅いまま、今の日本は迷走している。デジタル技術の本質的な限界を見極めずに突き進めば、いずれ民主主義は破壊されます」

(注1) 極右：きわめて保守的なこと。

(注2) 保守：旧来の風習・伝統を重んじ、それを保存しようとする事。

(注3) リベラル：個人の自由、個性を重んずるさま。

※※ 問題文は次ページにあります。 ※※

【問1】

下線部①に記されるように日本がデジタル後進国といわれるようになったのは、どのような経緯からとしているか。100字以内で述べなさい。

【問2】

下線部②で、西垣氏は「リアルな社会に深刻な分断を生んでいる」としている。このような考えに至った理由を本文からまとめ、この分断を進めないようにするための自身の考えを述べなさい。併せて500字以内で記載すること。

【問3】

医療・福祉におけるAIの利用について、本文も参考にして、自身の考えを450字以内で述べなさい。

※※ 問題は以上です。 ※※